

2022年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月29日

上場会社名 東和フードサービス株式会社
 コード番号 3329 URL <https://www.towafood-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岸野 誠人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部本部長 (氏名) 長谷川 研二

TEL 03-5843-7666

四半期報告書提出予定日 2021年12月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第2四半期の業績(2021年5月1日～2021年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	3,719	13.5	505		999		672	
2021年4月期第2四半期	3,277	41.7	707		569		125	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	83.35	
2021年4月期第2四半期	15.60	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第2四半期	7,957	5,685	71.4
2021年4月期	7,114	5,036	70.8

(参考)自己資本 2022年4月期第2四半期 5,685百万円 2021年4月期 5,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		3.00		3.00	6.00
2022年4月期		4.50			
2022年4月期(予想)				4.50	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年4月期の業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	18.1	680		840		450		55.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年4月期2Q	8,186,400 株	2021年4月期	8,186,400 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年4月期2Q	116,798 株	2021年4月期	116,798 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年4月期2Q	8,069,602 株	2021年4月期2Q	8,069,672 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期の業績は、売上高37億19百万円（前年同期比13.5%増）、営業損失は5億5百万円（前年同期は営業損失7億7百万円）、経常利益は9億99百万円（前年同期は経常損失5億69百万円）、四半期純利益につきましては6億72百万円（前年同期は四半期純損失1億25百万円）となりました。

月別売上高前年対比は8月91.8%、9月92.0%、10月102.1%と推移しております。東京都では7月12日から、神奈川県・埼玉・千葉では8月2日から9月30日まで緊急事態宣言下での時短営業となり、10月1日に緊急事態宣言解除となりましたが、10月24日までは酒類の提供と営業時間に制約を受け、第2四半期期間中の通常営業はわずか18日間となり、コロナ前との比較では10月末前々期比82.7%となりました（既存店対比90%）。

新型コロナウイルス感染症の影響が大きく回復が見込めない不採算店舗10店舗の閉店も進めた効果もあらわれておりますが、引き続きBEP（損益分岐点売上高）を下げるための固定費削減に努めております。

アフターコロナに向けた強化策として推進している物販事業は、売上高構成比の20%を目標に進めております。当四半期も8会場71日間の催事出店を実施し、第2四半期累計で19会場195日間の出店となりました。当社戦略商品であるつくりたてケーキが人気の中心となっておりますが、8月にメディアでも取り上げられた「シャインマスカットのチーズズコット」が3ヶ月間で10万個を超える販売となり、歴代商品の中でも群を抜くヒット商品となりました。またEC販売におきましても、お取り寄せグルメサイトにて椿屋珈琲の「渋皮モンブラン」「チーズケーキ2種セット」が大きく取り上げられ、冷凍ケーキの販売台数が伸びております。

新規出店ならびに投資に関しましては、テレワークやインバウンド喪失の影響を受けやすい都心部に比重を置いてビジネスモデルから、郊外型へのリロケーションを軸に新規出店を行います。その他、物販事業を成長させるべく既存店の改装や工場の生産性向上につながる投資を推進してまいります。

外食産業を取り巻く環境におきましては、欧米・中国の需要回復の影響を受け、食材原価および物流費の高騰、エネルギーコストの上昇などが始まっており、当社においても経営上のリスクと捉えております。さらにBEPを下げるための取り組みとして、間接部門の比率を抑えながら生産性向上を図るよう業務フローを整備してまいります。

お客様、従業員、すべてのステークホルダーの皆様の安全と事業継続を最優先にあらゆる感染防止対策を施した上で、当社の営業コンセプトに基づく「あったら楽しい・手の届く贅沢」の提供が出来るよう従業員一丸となって取り組んでまいります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて10億27百万円増加し、41億41百万円となりました。これは、未収入金が6億70百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億84百万円減少し、38億15百万円となりました。これは、建物が74百万円減少、敷金が64百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて8億43百万円増加し、79億57百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて1億98百万円増加し、11億87百万円となりました。これは、未払法人税が3億84百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3百万円減少し、10億85百万円となりました。

この結果、負債合計は、22億72百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて6億48百万円増加し、56億85百万円となりました。これは、当期純利益の計上6億72百万円があったことなどによります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期の業績予想につきましては、2021年11月29日に公表いたしました「2022年4月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の業績予想をご覧ください。なお、新型コロナウイルス感染症がさらに長期化し、外食での消費意欲の減退が顕著となる場合や、店舗の営業に支障をきたした場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

響を与える可能性があります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,075,033	2,321,857
売掛金	101,057	131,224
SC預け金	157,693	246,751
商品及び製品	33,373	30,266
原材料及び貯蔵品	100,533	96,803
前払費用	114,210	112,129
未収入金	529,037	1,199,799
その他	3,484	5,185
貸倒引当金	△326	△2,173
流動資産合計	3,114,097	4,141,845
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	917,093	842,523
工具、器具及び備品（純額）	347,530	301,987
土地	530,000	530,000
リース資産（純額）	8,352	5,887
その他（純額）	803	803
有形固定資産合計	1,803,779	1,681,200
無形固定資産	22,719	21,621
投資その他の資産		
長期前払費用	10,927	12,070
繰延税金資産	281,121	281,125
差入保証金	366,499	368,774
敷金	1,480,933	1,416,239
その他	34,486	34,691
投資その他の資産合計	2,173,968	2,112,902
固定資産合計	4,000,467	3,815,724
資産合計	7,114,565	7,957,570

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,713	179,992
リース債務	5,053	3,600
未払金	300,569	268,323
未払賞与	84,797	—
未払費用	66,089	86,673
未払法人税等	28,004	412,750
未払消費税等	230,222	55,545
前受金	15	3,030
預り金	9,552	23,192
資産除去債務	89,832	40,778
賞与引当金	—	111,000
その他	2,449	2,449
流動負債合計	989,301	1,187,337
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
リース債務	4,298	3,172
退職給付引当金	352,131	347,666
資産除去債務	111,143	113,333
その他	20,984	20,984
固定負債合計	1,088,557	1,085,157
負債合計	2,077,858	2,272,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,306,350	1,306,350
利益剰余金	3,772,897	4,421,273
自己株式	△100,642	△100,642
株主資本合計	5,028,604	5,676,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,102	8,094
評価・換算差額等合計	8,102	8,094
純資産合計	5,036,706	5,685,075
負債純資産合計	7,114,565	7,957,570

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
売上高	3,277,507	3,719,715
売上原価	986,167	1,133,982
売上総利益	2,291,339	2,585,732
販売費及び一般管理費	2,998,835	3,091,173
営業損失(△)	△707,496	△505,440
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	343	265
受取家賃	11,671	13,358
助成金収入	118,907	1,490,386
その他	11,159	4,747
営業外収益合計	142,082	1,508,765
営業外費用		
支払利息	1,553	2,002
不動産賃貸原価	1,580	1,382
その他	1,374	520
営業外費用合計	4,507	3,906
経常利益又は経常損失(△)	△569,921	999,418
特別利益		
固定資産売却益	350,082	—
受取補償金	—	100,148
特別利益合計	350,082	100,148
特別損失		
固定資産除却損	1,234	345
店舗閉鎖損失	4,920	1,982
減損損失	4,735	11,904
特別損失合計	10,890	14,231
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△230,730	1,085,335
法人税等	△104,813	412,750
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△125,916	672,584

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△230,730	1,085,335
減価償却費	216,817	165,996
減損損失	4,735	11,904
受取補償金	—	△100,148
店舗閉鎖損失	4,920	1,982
助成金収入	△118,907	△1,490,386
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,301	△4,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	432	1,846
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102,000	111,000
受取利息及び受取配当金	△344	△273
支払利息	1,553	2,002
固定資産売却益	△350,082	—
固定資産除却損	1,234	345
売上債権の増減額 (△は増加)	△300,640	△119,224
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,571	6,836
前払費用の増減額 (△は増加)	18,197	2,081
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	23,857	13,477
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,463	△1,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	145,336	7,278
未払金の増減額 (△は減少)	171,926	△29,229
未払賞与の増減額 (△は減少)	△87,919	△84,797
未払費用の増減額 (△は減少)	32,974	20,582
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,924	△174,676
預り金の増減額 (△は減少)	16,679	13,640
前受金の増減額 (△は減少)	—	3,014
その他	1,105	△12,727
小計	△372,441	△570,056
利息及び配当金の受取額	344	271
利息の支払額	△1,553	△2,000
補償金の受取額	—	100,148
法人税等の支払額	△4,152	△28,004
法人税等の還付額	93,344	—
助成金の受取額	114,507	861,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,950	361,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	500,000
定期預金の預入による支出	—	△800,000
有形固定資産の取得による支出	△40,721	△43,600
無形固定資産の取得による支出	△1,480	△2,370
有形固定資産の売却による収入	814,854	—
固定資産の除却による支出	△1,234	△345
貸付金の回収による収入	195	—
差入保証金の差入による支出	—	△25,000
差入保証金の回収による収入	1,200	11,254
敷金の差入による支出	△40,292	—
敷金の回収による収入	20,715	21,334
資産除去債務の履行による支出	—	△48,936
その他	△201	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	753,034	△387,880

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10,774	△2,578
自己株式の取得による支出	△65	—
配当金の支払額	△24,208	△24,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,048	△26,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	548,035	△53,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,416,045	1,575,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,964,081	1,521,857

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用）

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たに会計方針を適用しております。なお、当第2四半期累計期間の財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

前会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、当第2四半期累計期間において、重要な変更はありません。